JETRO

2025年度版

岐阜県貿易投資関係企業調査 報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）
岐阜貿易情報センター
2026年3月26日

本調査の概要

1. 調査対象期間：2025年10月～11月
2. 調査対象：岐阜県内に事業所を有する貿易投資関連企業
3. 調査方法：調査対象企業にアンケートを配布（e-mail）し、任意回答を集計
4. 回答社数：228社／1,133社（回答率：20.1%）

備考

■本調査は2003年より実施し、貿易と投資を隔年ごとに調査していたものを2018年から一体化した。

■図表の数値は四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならず、計算結果に誤差が生じる場合がある。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

調査結果のポイント

1.　最も多かった取扱商品は陶磁器・タイル・石材・窯業品

- 回答企業228社のうち47社が、取扱商品は東濃地域の地場産業・伝統産品である「陶磁器・タイル・石材・窯業品」と回答した。

2.　貿易相手国・地域は輸出入ともに中国がトップ

- 輸出は116社、輸入は98社が中国と取引していると回答し、いずれも国・地域別で最も多い回答だった。
- 構成比を経年比較すると、中国への輸出は昨年度から0.6%増加した。

3.　輸出の拡大を図る方針の企業数は現状維持

- 輸出事業方針を聞いたところ、「現在輸出を行っており、今後さらに拡大する」の回答が51.3%で、2024年度調査の52.2%とほぼ変わらない数値を維持。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

調査結果のポイント

4.　最重要輸出先国・地域は中国がトップに

- 最重要輸出先国・地域について、2024年度調査では米国、中国、EUの順に多かったが、2025年度調査では1位、2位が入れ替わり、中国が最多だった。
- 米国の割合が減少した要因として、トランプ関税の影響が考えられる。

5.　トランプ関税の影響はあったものの、米国市場は健在

- 米国に対する今後のビジネス展開（輸出入、投資、業務提携、技術提携）について、41.3%の企業が「拡充または維持する」と回答。
- その理由を聞いたところ、「市場規模、成長性など販売面でビジネス拡大を期待できる」との回答が50%超で最も多かった。
- 一方で、米国に対する今後の対応についてはまだ不透明という企業も多かった。

6.　海外展示会・見本市への出展支援にかかるニーズが顕著

- 関心がある海外展開支援策について、引き続き「海外見本市・展示会の出展支援を受けたい」が最多だった。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

回答企業の属性

業種	企業数	割合
製造業	172	75.4
非製造業	56	24.6

（1）業種

製造業	企業数（社）
食品／農水産加工品／酒類	30
窯業／土石	20
プラスチック製品／ゴム製品	14
一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	13
刃物／金属製品（メッキ加工を含む）	12
家具／インテリア製品／装備品	12
衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	8
日用品／文具／雑貨	6
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	6
木材／木製品	5
繊維（紡績／織物／化学繊維）	5
化学品／石油製品	5
紙／パルプ	4
医療機器・医薬品	4
電気・電子機器部品	3
非鉄金属	3
輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	2
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2
輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	2
輸送用機器（自動車／二輪車）	1
情報通信機器／事務機器	1
その他製造業	14

非製造業	企業数（社）
卸売	23
商社	20
小売／無店舗小売	4
販売会社	2
通信／IT／ソフトウェア／情報システム	1
運輸／倉庫	1
法務・会計・税務等専門サービス	1
銀行	1
修理／保守／検査・分析	1
コンサルティング	1
その他	1

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

回答企業の属性

業種	企業数	割合
製造業	172	75.4
非製造業	56	24.6

（2）取扱商品【複数回答】

（単位：件）

商品名	回答数（全体）	製造業	非製造業
陶磁器・タイル・石材・窯業品	47	26	21
加工食品・酒類	35	30	5
金属加工製品・金型	26	22	4
一般機械・部品	29	24	5
家庭用品・雑貨等	24	15	9
プラスチック・ゴム製品	24	19	5
家具・インテリア	20	18	2
アパレル(衣類)	18	11	7
輸送機器・部品	18	14	4
刃物	11	8	3
電気・電子製品・部品	11	8	3
鉄鋼･非鉄金属製品	11	9	2
繊維･皮革(材料)	9	5	4
木材･建材・パルプ･紙製品	11	11	0
精密機器	8	6	2
農水産物・園芸植物	6	5	1
医療機器・部品	10	10	0
化学工業品	5	5	0
建設・工事／設計・デザイン	4	3	1
スポーツ・レジャー用品	8	4	4
印刷物	4	1	3
医薬品・化粧品	7	7	0
プラント	3	2	1
情報サービス・ソフトウェア	2	0	2
その他	23	14	9

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

回答企業の属性

（3）企業所在地

所在地	企業数（社）	割合（%）
岐阜市	36	15.8
多治見市	26	11.4
関市	20	8.8
土岐市	18	7.9
大垣市	12	5.3
高山市	11	4.8
瑞浪市	11	4.8
各務原市	10	4.4
瑞穂市	8	3.5
中津川市	7	3.1
羽島市	7	3.1
加茂郡	7	3.1
本巣市	6	2.6
羽島郡	5	2.2
下呂市	5	2.2
郡上市	5	2.2
安八郡	5	2.2

所在地	企業数（社）	割合（%）
山県市	4	1.8
揖斐郡	4	1.8
美濃市	4	1.8
可児市	4	1.8
恵那市	3	1.3
美濃加茂市	3	1.3
飛騨市	2	0.9
海津市	2	0.9
養老郡	2	0.9
不破郡	1	0.4
合計	228	100.0

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

目次

1. 貿易動向

1-1 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

1-2 貿易相手国・地域（輸出）

1-3 貿易相手国・地域（輸入）

1-4 輸出事業方針

1-5 輸出経験年数

1-6 直近3年間の輸出開始国・地域

1-7 最重要輸出先国・地域

1-8 米国へのビジネス展開について

1-9 米国ビジネスを拡充・維持する理由

2. 投資動向

3. 外国人従業員の雇用

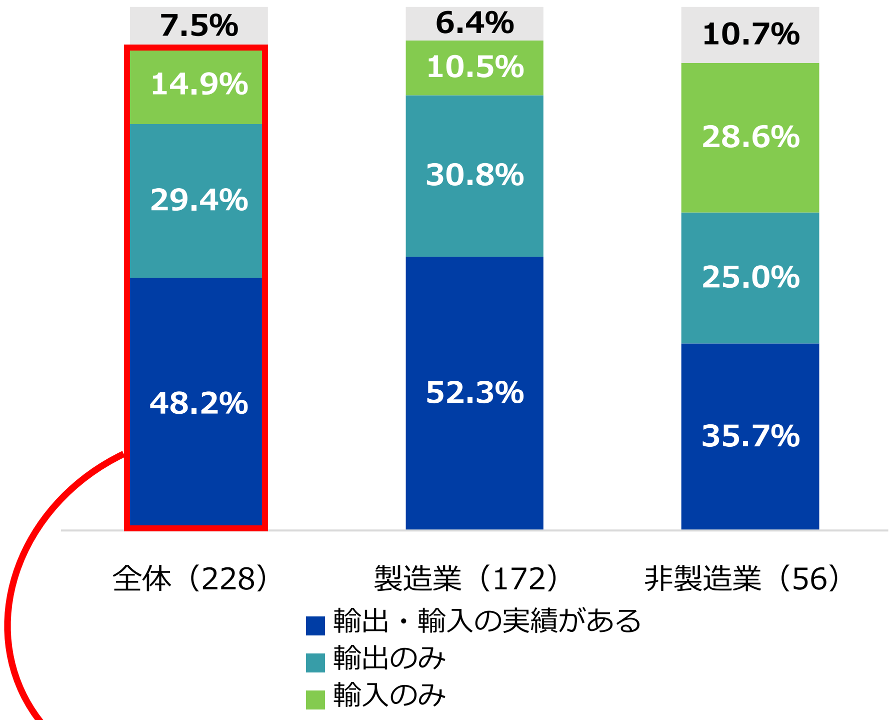
4. 海外展開における支援策の要望

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-1 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

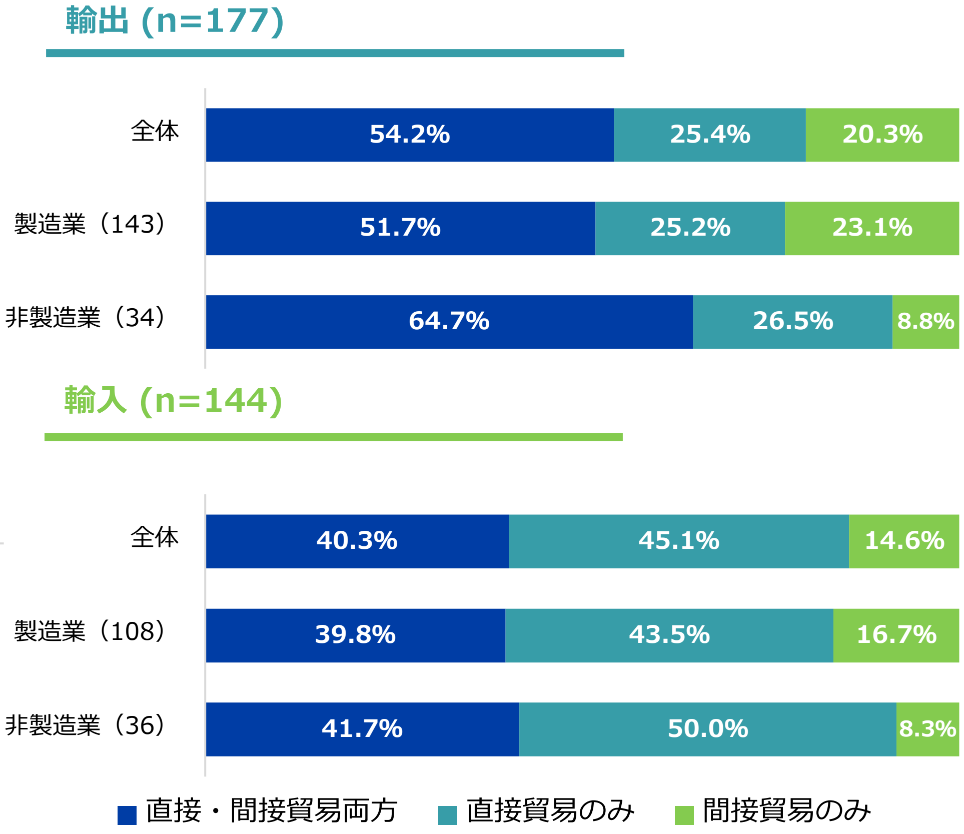
- 回答企業の48.2%が輸出・輸入ともに実績があると回答した。輸出もしくは輸入のみを行っている企業はそれぞれ29.4%、14.9%で、回答者の92.5%が貿易を行っていた。
- 貿易形態は輸出では直接貿易と間接貿易の併用（54.2%）が、輸入では直接貿易のみ（45.1%）の回答が最も多かった。

輸出入実績のある企業数



輸出企業数110社＋67社＝**177**社
輸入企業数110社＋34社＝**144**社

貿易形態の内訳



（注）カッコ内は回答企業数

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-2 貿易相手国・地域（輸出）

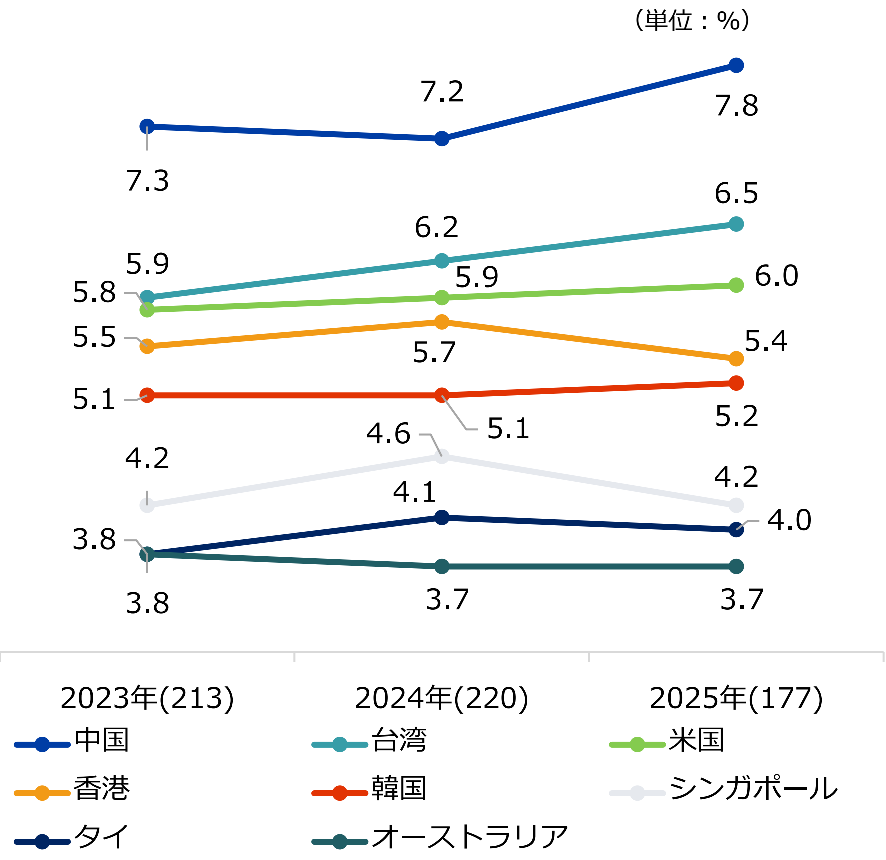
- 輸出相手国・地域は前年までと変わらず中国が最も多く（116件）、構成比も上昇した。
- その他上位国の構成比は、全体的にほぼ横ばいか微増となっているが、香港・シンガポールでは、構成比の減少が見られた。

輸出相手国・地域（上位20カ国・地域）

順位	相手国・地域	回答数(件)	構成比(%)
1	中国	116	7.8
2	台湾	97	6.5
3	米国	89	6.0
4	香港	80	5.4
5	韓国	77	5.2
6	シンガポール	63	4.2
7	タイ	60	4.0
8	オーストラリア	55	3.7
9	ベトナム	54	3.6
10	英国	50	3.4
11	フランス	48	3.2
12	ドイツ	47	3.2
13	カナダ	45	3.0
	マレーシア	45	3.0
15	インドネシア	44	3.0
16	イタリア	33	2.2
17	フィリピン	31	2.1
18	オランダ	29	1.9
	スイス	29	1.9
20	アラブ首長国連邦	25	1.7

（注1）回答企業数(複数回答有)：177社、全回答数：1,488国・地域
（注2）国・地域別構成比＝当該国・地域を選択した回答数÷全回答数（複数回答あり）×100

構成比の推移（過去3年間）



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

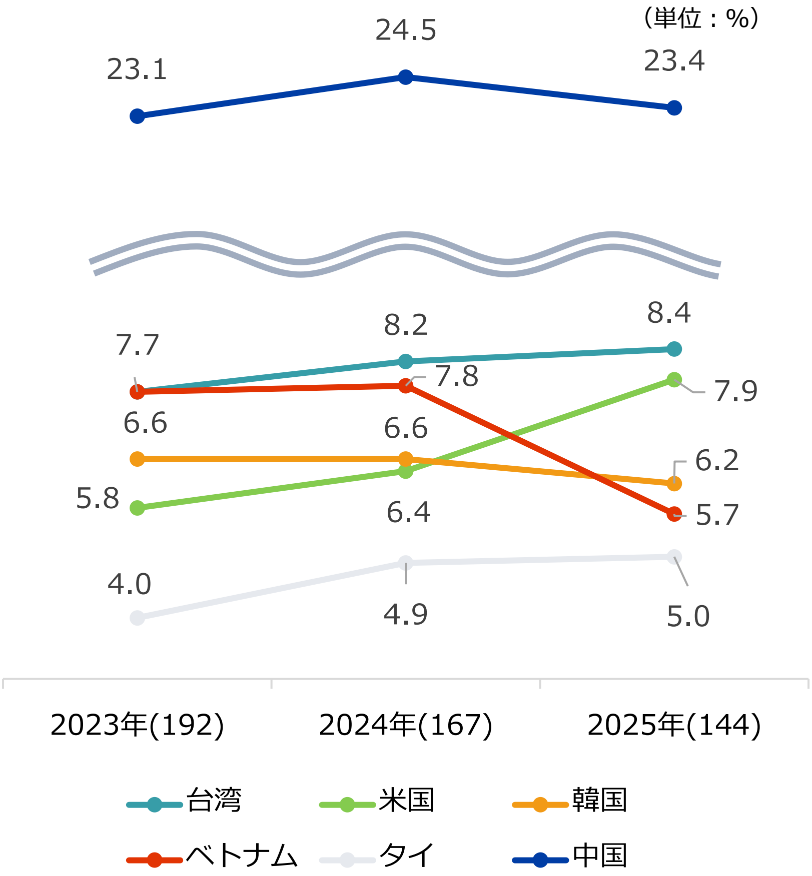
1-3 貿易相手国・地域（輸入）

- 輸入相手国・地域は中国が98件と最も多かった。
- 米国の構成比が1.5%上昇した一方、ベトナムは構成比が2.1%と減少した。

輸入相手国・地域（上位20カ国・地域）

順位	相手国・地域	回答数(件)	構成比(%)
1	中国	98	23.4
2	台湾	35	8.4
3	米国	33	7.9
4	韓国	26	6.2
5	ベトナム	24	5.7
6	タイ	21	5.0
7	ドイツ	16	3.8
8	イタリア	15	3.6
9	スペイン	12	2.9
10	インドネシア	10	2.4
	フランス	10	2.4
12	香港	9	2.2
	マレーシア	9	2.2
14	インド	8	1.9
15	英国	7	1.7
	オーストラリア	7	1.7
17	ミャンマー	6	1.4
	カナダ	6	1.4
19	ニュージーランド	5	1.2
	フィリピン	5	1.2

構成比の推移（過去3年間）



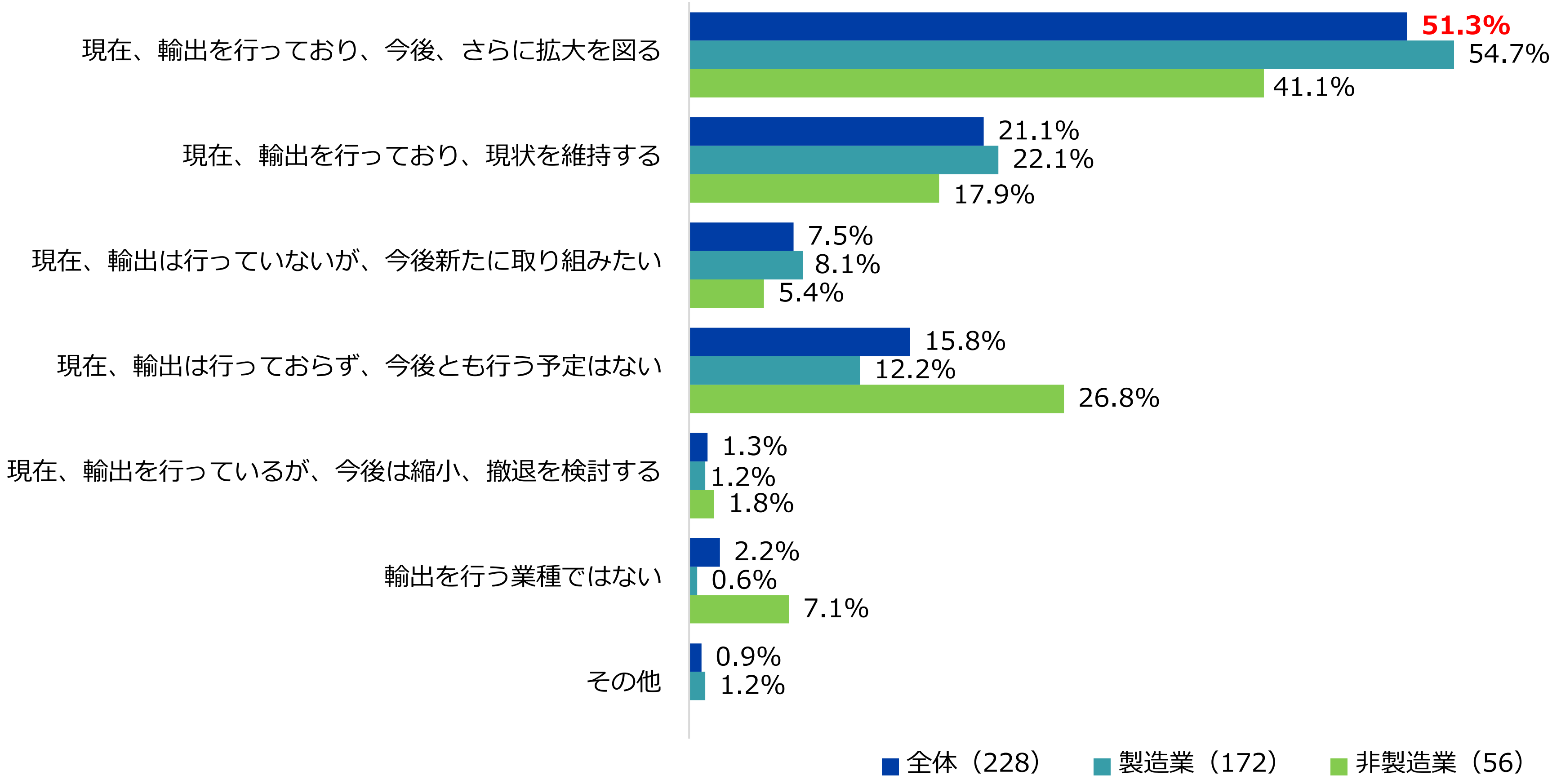
（注1）回答企業数(複数回答あり)：144社、全回答数：418国・地域
（注2）国・地域別構成比＝当該国・地域を選択した回答数÷全回答数（複数回答あり）×100

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-4 輸出事業方針

- 輸出事業方針を聞いたところ、「現在輸出を行っており、今後さらに拡大する」の回答が51.3%と最多だった。ただ、非製造業では、2024年度調査の52.9%から今年度は41.1%と11.8ポイントの大幅減少となった。

今後の輸出事業方針【複数回答】（n=228）

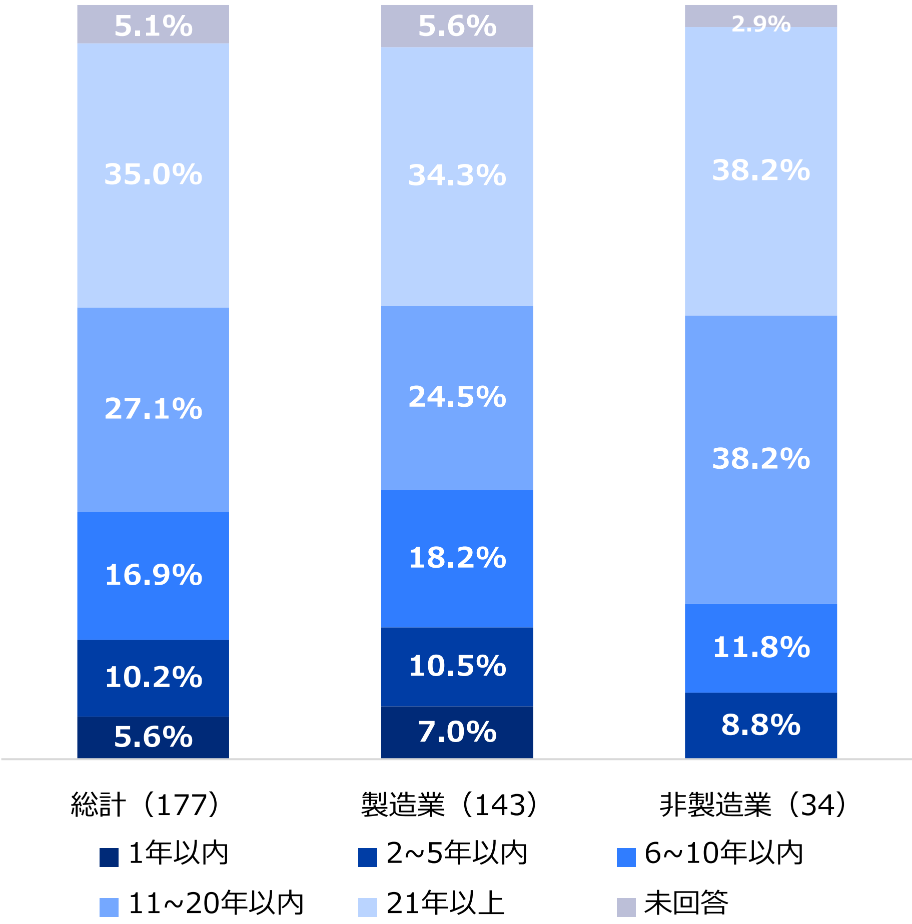


Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-5 輸出経験年数

- 輸出の経験年数は、21年以上の企業が35.0%と最多だった。
- 取扱商品別にみると、「家庭用品・雑貨等」「家具・インテリア」では輸出開始から10年以内の企業が最多だった。

輸出の経験年数（n=177）



輸出の経験年数×取扱商品

（単位：社）

	1年以内	2~5年以内	6~10年以内	11~20年以内	21年以上
陶磁器・タイル・石材・窯業品	1	4	5	12	18
加工食品・酒類	2	6	7	11	4
金属加工製品・金型	1	1	4	7	7
一般機械・部品	1	1	3	7	10
プラスチック・ゴム製品	0	1	4	6	9
刃物	2	0	0	5	4
家具・インテリア	1	3	5	3	3
家庭用品・雑貨等	3	0	7	5	5
輸送機器・部品	0	1	1	6	5
鉄鋼･非鉄金属製品	1	0	1	4	1

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-6 直近３年間の輸出開始国・地域

- 直近3年間で新たに輸出を開始した国・地域を聞いたところ、昨年に引き続きEUの回答が最多だった。
- EUの中では、フランスの回答が最多だった。

直近３年間の輸出開始国・地域【複数回答】（n=257）

	新規輸出開始国・地域	回答数（件）	割合（%）
1	EU	**35**	13.6
2	中国	23	8.9
3	台湾	21	8.2
4	米国	19	7.4
5	ベトナム	17	6.6
6	タイ	15	5.8
7	韓国	14	5.4
8	香港	11	4.3
	インドネシア	11	4.3
	インド	11	4.3
	中東・アフリカ	11	4.3
12	フィリピン	10	3.9
13	英国	9	3.5
14	シンガポール	7	2.7
	マレーシア	7	2.7
16	カナダ	6	2.3
17	メキシコ	5	1.9
18	ロシア・CIS	2	0.8
	ブラジル	2	0.7
20	その他	23	8.9

	EU内訳（n=35）	回答数（件）	割合（%）
1	フランス	9	25.7
2	ドイツ	6	17.1
3	イタリア	4	11.4
	スウェーデン	4	11.4
5	スイス	3	8.6
6	オランダ	1	2.9
	スペイン	1	2.9
	ベルギー	1	2.9
	ポーランド	1	2.9
	キプロス	1	2.9
	オーストリア	1	2.9
	ルーマニア	1	2.9
	デンマーク	1	2.9
	チェコ	1	2.9
	フランス	9	25.7
	ドイツ	6	17.1

（注）割合＝当該国・地域を選択した回答数÷当該設問の回答企業数（複数回答あり）×100
（注2）回答企業数には具体的な国・地域名を記載しなかった企業も含まれる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-7 最重要輸出先国・地域

- 最重要輸出先国・地域を聞いたところ、昨年から1位、2位が入れ替わり、中国が最多だった。
- 米国の割合が減少した要因として、トランプ関税の影響が考えられる。

最重要輸出国・地域（n=177）

最重要輸出国・地域		回答数（件）	割合（%）
1	中国	39	22.0
2	米国	34	19.1
3	EU	30	16.9
4	台湾	17	9.6
5	タイ	9	5.1
6	ベトナム	7	4.0
7	香港	6	3.4
	韓国	6	3.4
	インドネシア	6	3.4
10	中東・アフリカ	3	1.7
	マレーシア	3	1.7
	インド	3	1.7
	ミャンマー	3	1.7
13	シンガポール	2	1.1
	フィリピン	2	1.1
	カナダ	2	1.1
	英国	2	1.1
18	メキシコ	1	0.6

→

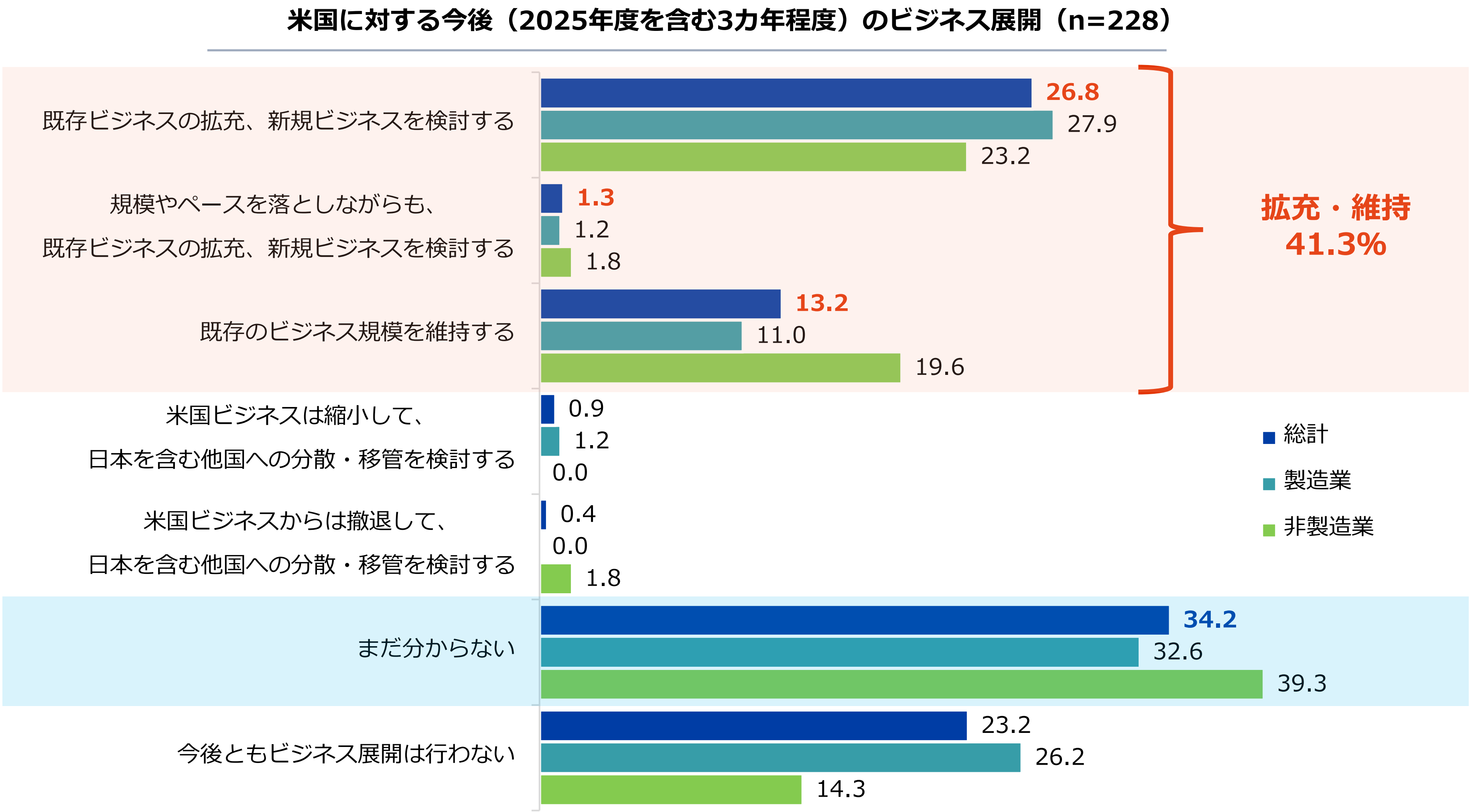
EU内訳（n=30）		回答数（件）	割合（%）
1	フランス	8	26.7
2	ドイツ	5	16.7
3	オランダ	3	10.0
4	チェコ	2	6.7
	ポーランド	2	6.7
	ノルウェー	2	6.7
7	スペイン	1	3.3
	ベルギー	1	3.3
	スイス	1	3.3
	スウェーデン	1	3.3
	フィンランド	1	3.3
	イタリア	1	3.3
	その他	2	6.7

（注）割合＝当該国・地域を選択した回答数÷当該設問の回答企業数（複数回答あり）×100

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-8 米国へのビジネス展開について

■ 米国に対する今後のビジネス展開（輸出入、投資、業務提携、技術提携）について聞いたところ、41.3%の企業が「拡充または維持する」と回答。一方で、「まだ分からない」と回答する企業も34.2%と多かった。

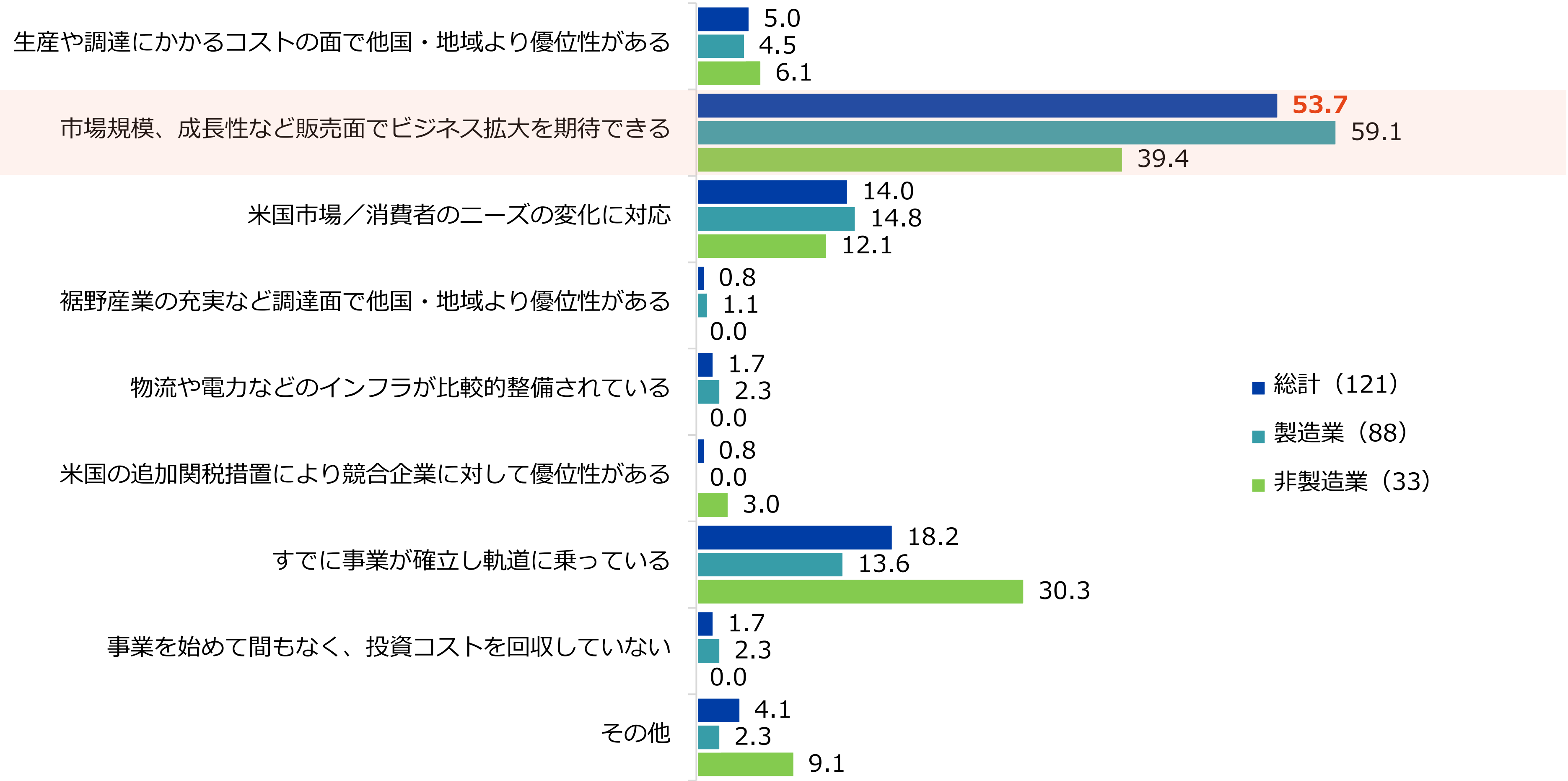


Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1-9 米国ビジネスを拡充・維持する理由

- 「米国ビジネスを拡充・維持する」と回答した企業にその理由を聞いたところ、53.7%の企業が「市場規模、成長性など販売面でビジネス拡大を期待できる」と回答した。

米国ビジネスを拡充・維持する理由（n=121）



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

目次

1. 貿易動向

2. 投資動向

2-1 進出企業数／進出先

2-2 海外進出企業の特徴（業種）

3. 外国人従業員の雇用

4. 海外展開における支援策の要望

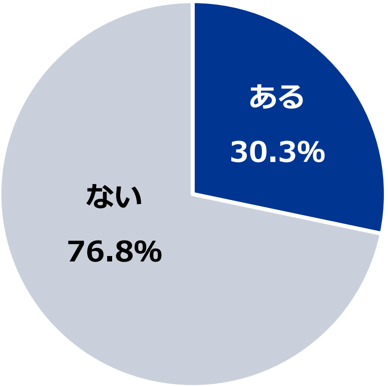
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2-1 進出企業数／進出先

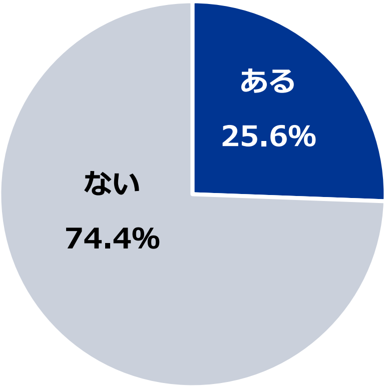
- 海外進出（投資）実績があると回答した企業は全体の30.3%だった。業種別にみると、製造業は25.6%、非製造業は16.1%だった。
- 進出先国・地域を見ると中国が47件と最多だった。

海外進出実績のある企業数

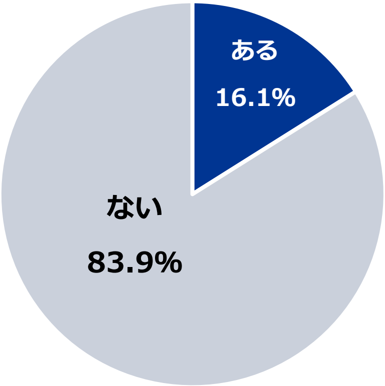
総数(n=228)



製造業(n=172)



非製造業(n=56)



進出先国・地域【複数回答】（n=89）

（単位：件）

進出先国・地域	回答数	進出先国・地域	回答数
中国	47	インド	1
ベトナム	7	メキシコ	1
米国	7	英国	1
タイ	6	スウェーデン	1
インドネシア	3	チェコ	1
ミャンマー	3	ドイツ	1
フィリピン	3	オランダ	1
台湾	2	ルーマニア	1
香港	1	マレーシア	1
シンガポール	1		

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2-2 進出企業の特徴（業種）

- 海外進出（投資）実績がある企業の業種としては、製造業では「一般機器（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む」が最も多かった。
- 非製造業では、卸売および商社が最も多かった。

【製造業】進出企業の特徴（n=44）

	業種	回答数（件）	割合（%）
1	一般機器（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	7	15.9
2	窯業／土石	4	9.1
3	衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	4	9.1
3	輸送用機器部品（自動車／二輪車）	4	9.1
5	プラスチック製品／ゴム製品	3	4.5
6	医療機器・医薬品	2	6.8
6	食品／農水産加工品／酒類	2	4.5
6	家具／インテリア製品／装備品	2	4.5
6	木材／木製品	2	4.5
10	鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	1	2.3
10	電気・電子機器部品	1	2.3
10	非鉄金属	1	2.3
10	輸送用機器（自動車／二輪車）	1	2.3
10	輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	1	2.3
10	輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	1	2.3
10	刃物・金属製品（メッキ加工を含む）	1	2.3
	その他	7	15.9

【非製造業】進出企業の特徴（n=9）

	業種	回答数（件）	割合（%）
1	卸売	3	33.3
1	商社	3	33.3
2	コンサルティング	1	11.1
2	銀行	1	11.1
2	法務・会計・税務等専門サービス	1	11.1

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

目次

1. 貿易動向

2. 投資動向

3. 外国人従業員の雇用

   3-1 外国人従業員の雇用

   3-2 在留資格／常時雇用従業員に占める割合

   3-3 外国人材の雇用方針／外国人材に期待する効果

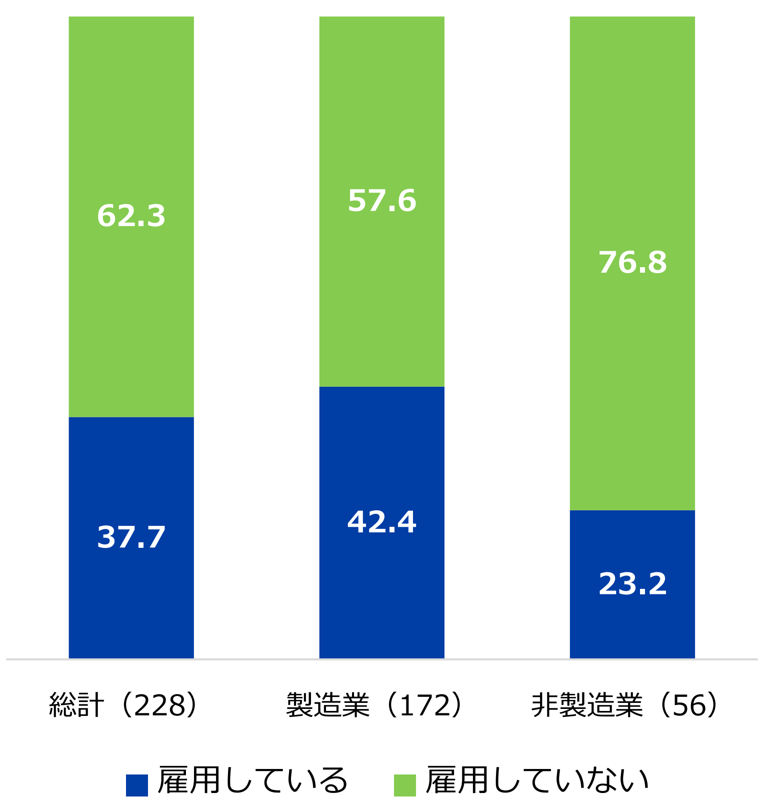
4. 海外展開における支援策の要望

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

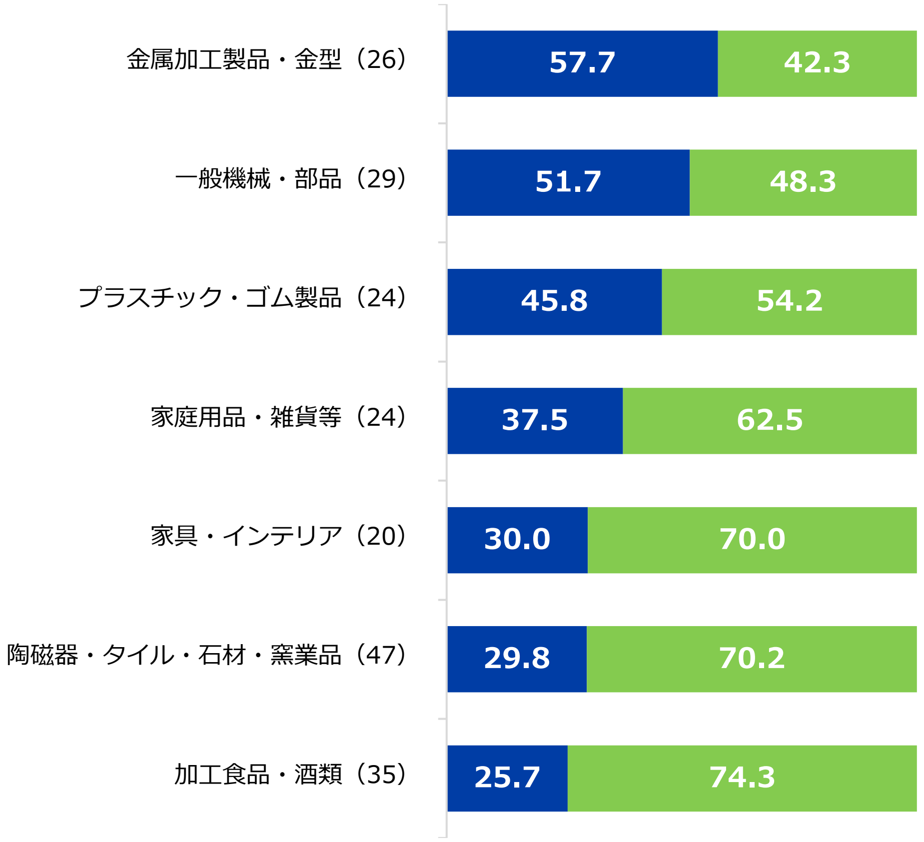
3-1 外国人従業員の雇用

- 外国人従業員の雇用について聞いたところ、雇用していると回答した企業は全体の37.7%で、昨年よりも3.1%増加。業種別にみると、製造業で42.4%と非製造業を19.2ポイント上回る。
- 業種別にみると、工業関連製品での外国人採用が特に進んでいることが分かる。

外国人従業員の雇用【業種別】 （単位：%）



外国人従業員の雇用【取扱品目別】 （単位：%）



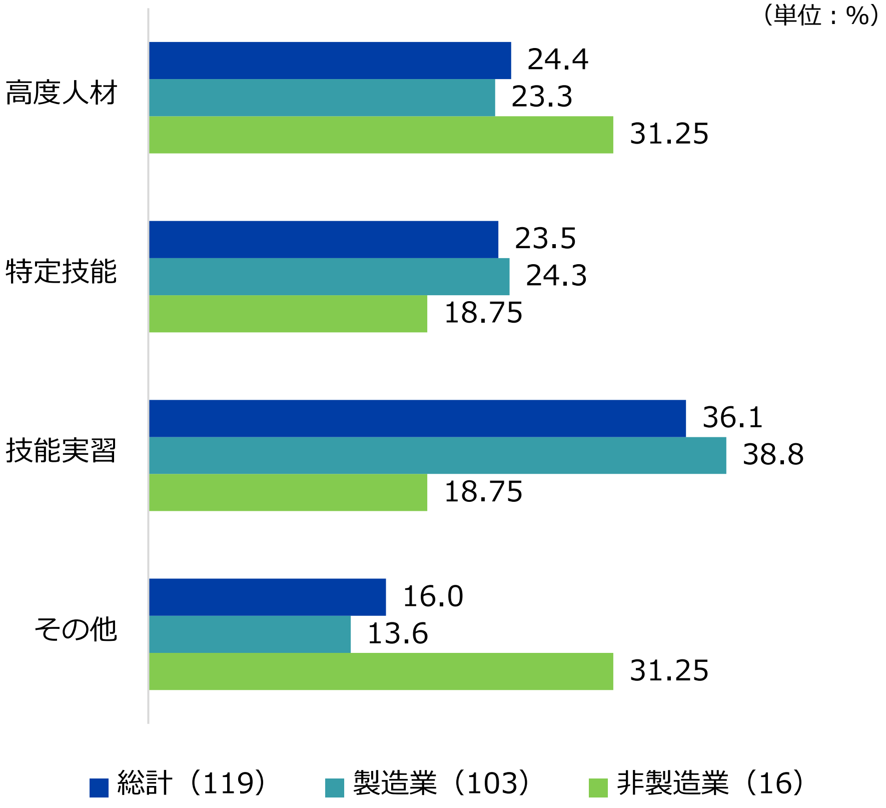
（注）回答企業数20社以上の品目を抜粋。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3-2 外国人従業員の在留資格

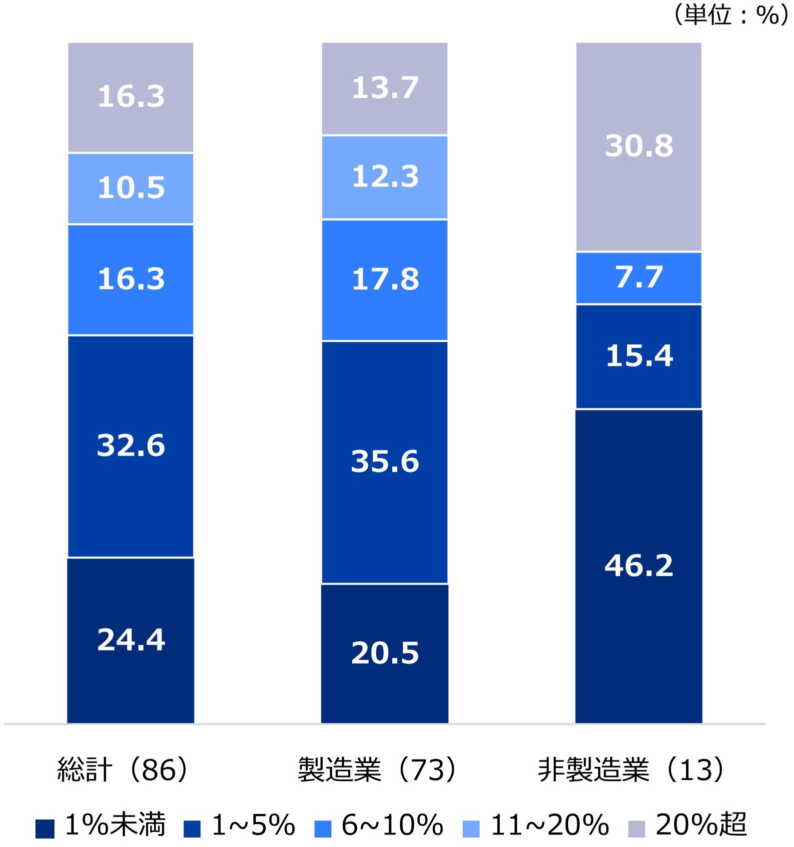
- 外国人従業員を採用していると回答した企業に在留資格を聞いたところ、技能実習の回答が最多だった。業種別にみると、製造業では技能実習が最多の一方、非製造業では高度人材が最多だった。
- 従業員に占める外国人材の割合を聞いたところ、1～5%の回答が最多だった。非製造業では20%を超える企業が30.8%と最多だった。

外国人従業員の在留資格【複数回答】



（注）「高度人材」は技術・人文知識・国際業務、高度専門職等を指す。

常時雇用従業員に占める外国人材の割合

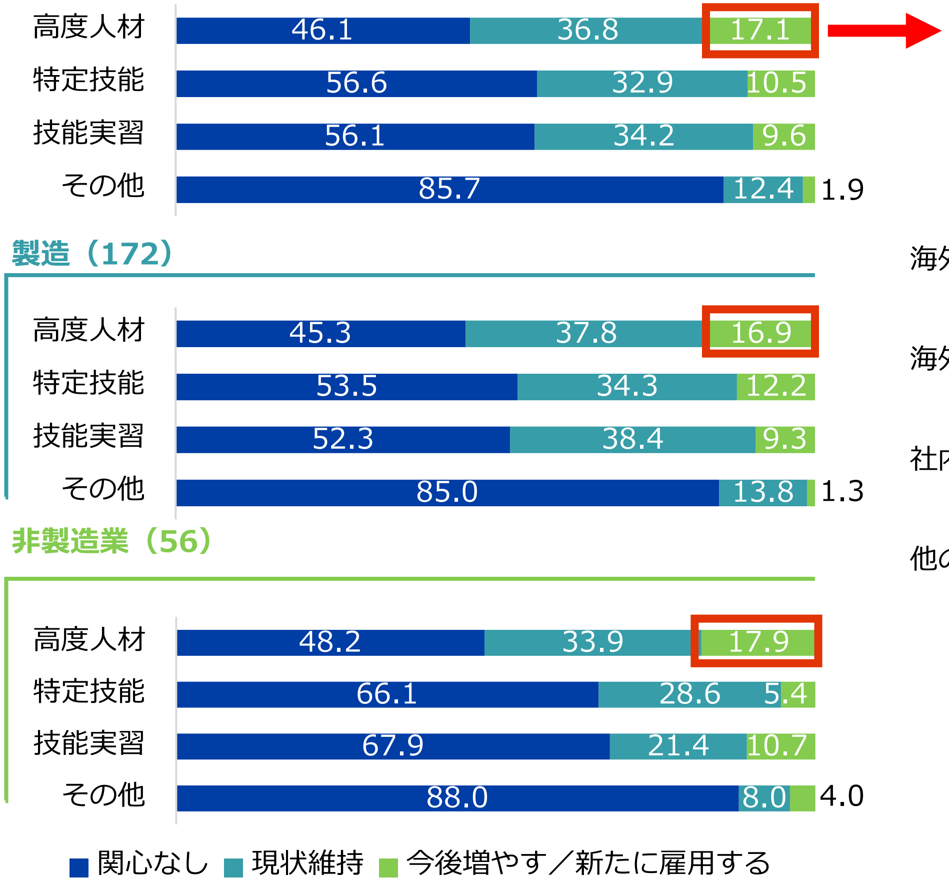


Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

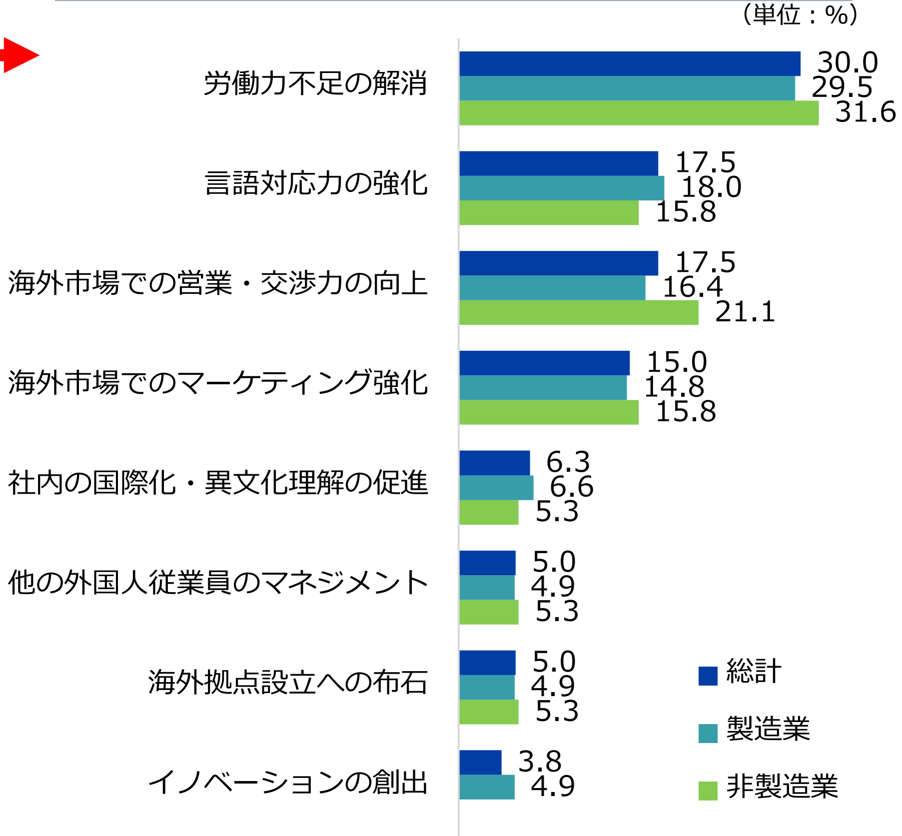
3-3 外国人材の雇用方針／期待する効果

- 外国人の雇用方針を聞いたところ、いずれの在留資格でも「関心なし」が多くみられたが、在留資格別にみると高度人材の採用を強化する方針の企業が比較的多いことが分かる。
- 高度外国人材に期待する効果として、製造業、非製造業いずれも「労働力不足の解消」が最多の回答だった。

外国人材の雇用方針（n=228） （単位：%）



高度外国人材に期待する効果【複数回答】



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

目次

1. 貿易動向

2. 投資動向

3. 外国人従業員の雇用

4. 海外展開における支援策の要望

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

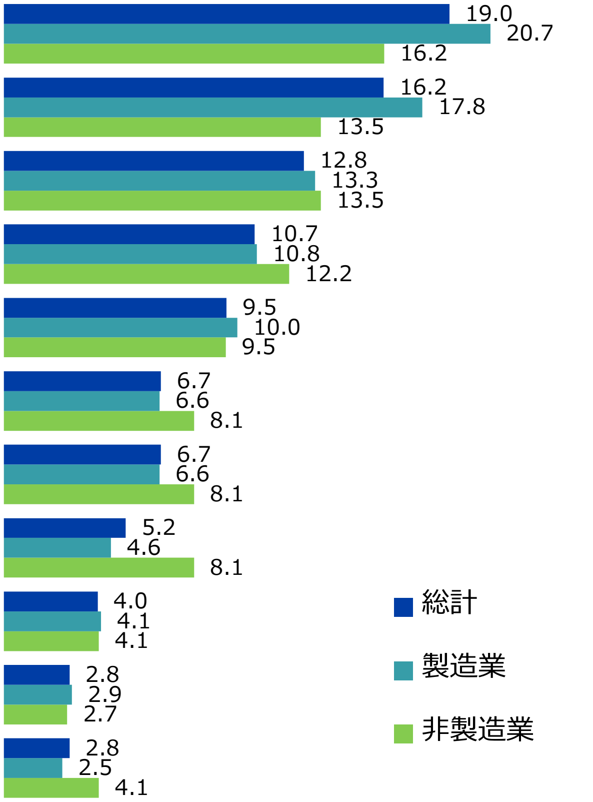
4 海外展開における支援策の要望

- 関心がある海外展開支援策を聞いたところ、昨年に引き続き「海外見本市・展示会の出展支援を受けたい」が最多だった。
- その次に多かったのが、「現地での知見、ネットワークに強みを持つ専門家への相談」だった。

関心のある海外展開支援策【複数回答】（n=315）

（単位：%）

実績内容	回答数(件)	割合(%)
海外見本市・展示会の出展支援を受けたい	62	19.0
現地の知見、地場企業、地元政府当局等とのネットワークに強みを持つ専門家に相談したい	53	16.2
輸出・投資に関する各種規制情報が知りたい	42	12.8
海外ビジネスに関する総合的な情報を入手したい	35	10.7
海外ビジネスに精通した専門家による戦略立案から商談までの一貫した支援が欲しい	31	9.5
オンラインでの海外展示会や越境EC活用方法を知りたい	22	6.7
貿易実務講座を受けたい	22	6.7
海外ビジネスの戦略作成や商談資料の作り方を学びたい	17	5.2
模倣品対策、商標、著作権など知的財産権に関する情報が知りたい	13	4.0
「高度な知識や技能」を有している外国人材を採用したい	9	2.8
具体的な貿易投資相談をしたい	9	2.8



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

担当：小笹

058-271-4910

GIF@jetro.go.jp

〒500-8384
岐阜県岐阜市薮田南5-14-53
OKBふれあい会館第一棟6階

■ ご注意

本資料の内容は情報提供を目的に作成したものです。ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.